

日米関係の強化に向けた訪米ミッションの派遣

報告



板垣靖士
いたがき やすし
アメリカ委員会連携強化
部会長
三菱UFJ銀行副会長



森田隆之
もりた たかゆき
アメリカ委員長
日本電気社長

米国では2025年1月の第2次
トランプ政権発足以後、トランプ関
税に代表されるように、自国第一主
義が顕著であり、2026年7月の
建国250周年や11月の中間選挙を
控え、この傾向が強まる可能性があ
る。他方、現下の国際情勢に鑑みる
と、わが国としては、自由で開かれ
たインド太平洋(FOIP)の推進に
向けて、唯一の同盟国である米国と
の連携を強化することが重要である。

また、経済面では、日本企業は対
米投資額が累積ベースで約8000
億ドル(2024年)と6年連続世界第

1位であるとともに、北米全域にサプライチ
ェーンを展開しており、全米で約100万人
の雇用を創出している(2023年)。

こうした実態を踏まえ、日米間の経済関係
をさらに強化するためには、日本企業による
米国経済社会の発展への寄与を米国に伝える
とともに、米国のビジネス環境の向上を促す
ことが肝要である。とりわけ、2026年は
7月に米国・メキシコ・カナダ協定(USM
CA)の見直しが予定されており、日本企業
の活動に負の影響を与えないように対応する
ことが求められる。また、2025年9月に
日米両政府の間で、日本による5500億ドル
の対米投資を内容とする覚書が締結された。
両国にとって利益となるようなプロジェクト
とする必要がある。

そこで2026年2月に訪米ミッションを
派遣し、米国の外交・通商政策の見直しや、
日米経済関係の強化に向けた課題等について、
連邦行政府・議会、州知事等と意見交換を行
った。

連邦行政府・議会との懇談

米国の政策形成の過程において、連邦行政
府と議会は重要な役割を果たす。その動向は
日本企業の事業環境に大きな影響を及ぼし、
関係者と率直に意見交換を行うことは日米経
済関係の強化に向けて重要である。

1下院議員(バージニア州、民主党を含む、
6人の上院・下院議員と懇談し、日米関係の
強化やサプライチェーン強靱化等について意
見を交わした。

州知事、シンクタンク、 経済団体との懇談

米国における日本企業の投資や事業展開は、
雇用創出のみならず、地域経済の活性化にも
寄与しており、米国経済社会の発展に貢献し
ている。各州政府との協力を深めることで、
ビジネス環境の安定化や予見可能性の向上が
期待されることから、当委員会では、州レベ
ルでの関係強化も重視している。

そこで、今回の訪米ミッションにおいても、
全米知事会(NGA)冬季会合に参加し、イン



ハガティ上院議員(左)

ディアナ州のマイク・ブロン知事(共和党)
やコロラド州のジャレッド・ポリス知事(民
主党)ら6人の州知事と懇談する機会を得た。
懇談を通じて、各州が注力する政策について
説明を聴き、投資を通じた日米関係の強化に
ついて意見を交わした。

シンクタンクとの面会では、米戦略国際問
題研究所(CSIS)のジョン・ハムレ所長、
ピーターソン国際経済研究所(PIIE)のア
ダム・ポーゼン所長と懇談し、米国の外交・
通商政策の動向や、トランプ政権下における
対外経済政策の方向性、日米関係の展望等
について説明を受け、意見交換を行った。さら
に、現地の経済団体であるビジネスラウンド
テーブルのジョシユア・ボルテンCEOを訪
問し、自国の政策に対する米国経済界の見方



ブロン インディアナ州知事(後列左から2人目)



グリアUSTR代表(左から4人目)

連邦行政府では、米南通商代表部(UST
R)のジェイミソン・グリア代表、商務省のデ
イビッド・シャピロ米国投資アクセラレータ
ーチーフカウンセル、財務省のフランシス・
ブルック国際貿易・開発担当次官補、エネル
ギー省のトミー・ジョイス国際担当次官補代
行等と懇談した。グリアUSTR代表との懇
談では、WTO改革に向けた提言「『WTO
2・0』の構築に向けて」(2025年10月公
表)や「米国・メキシコ・カナダ協定の見直し
に関する意見」(2026年2月公表)を踏ま
え、率直な意見交換を行った。

連邦議会では、ビル・ハガティ上院議員
(テネシー州、共和党)、マイク・キャリー下
院議員(オハイオ州、共和党)、ドン・バイヤ

等について意見交換した。

総括と今後の展望

今回のミッションでは、米国連邦政府・議
会、州知事らに対し、日本企業による米国経
済社会への貢献を伝えるとともに、安定的かつ
予見可能な投資環境の重要性を改めて訴え
た。また、USMCAの見直しやWTO改革
に関する経団連の問題意識も伝えることがで
きた。懇談を通じて、日本企業による対米投
資・雇用創出への高い評価が示され、今後も
日米経済関係を強化する重要性について認識
を共有した。

その後、3月に実施された日米首脳会談で
は、インド太平洋をめぐる諸課題について議
論されるとともに、エネルギーの安定供給の
確保・重要鉱物など経済安全保障分野での日
米協力の一層強化について合意がなされた。
当委員会は今後も、米国との多層的な交流・
対話を継続し、訪米ミッションや関係者の訪
日の機会を捉え、連邦政府や州のみならず、
草の根レベルも含めた関係強化に取り組み。
こうした継続的な取り組みを通じ、日本経済
界の立場や貢献を着実に発信する。さらに、
USMCAの見直しやWTO改革についても、
経団連提言の実現に向けて、日本政府や関係
国の政府、他の経済団体との連携を通じて、
働きかけを継続していく。

(注)2026年2月に第1陣となるプロジェクトが、3月には、
第2陣のプロジェクトが発表されている。